

事務事業名	行政改革等推進事業費										担当課	部課名	総務部行財政改革推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	002	説明	01	課等の長	関根 達郎	電話	2216

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	複雑・多様化する市民ニーズや都市の課題を的確に把握しつつ、限られた財源や地域資源を効率的かつ効果的に活用し、行政運営の維持・向上と市民サービスの質的向上を図ることを目的として、行財政改革等を推進する。 1 行財政改革の推進 2 行政評価の実施 3 指定管理者制度の総括 4 出資団体改革の推進						
対象	1. 個人	市職員					3,691 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市行財政改革2020基本方針, 藤沢市行政評価要綱等						
事業実施内容	①行財政改革協議会(計4回)を開催し、「藤沢市行財政改革2020基本方針」に基づく「行財政改革2020実行プラン」の進捗管理等を行った。また、「事務事業の抜本的な見直し」の取組として、「見直し検討対象事業(33事業)」を選定し、一部の事業について見直しを完了した。 ②本市が平成30年度に実施した事務事業のうち、藤沢市市政運営の総合指針2020に該当する事業(88事業)は事務事業評価シート, それ以外の事業(828事業)は事務事業評価シート簡易版を作成し, その結果をホームページで公表した。 ③市民や専門家の視点から事務事業を評価する外部評価を4事務事業を対象として実施した。 ④指定管理者制度を導入した施設について, 3種51施設を対象に「藤沢市公の施設指定管理者評価委員会」による評価を実施した。等						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,683 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	636 千円	藤沢市行財政改革協議会委員報酬・藤沢市公の施設指定管理者評価委員会委員報酬
		賃金	1,536 千円	パート賃金
		需用費	32 千円	参考図書・事務用品
		役務費	429 千円	速記筆耕料
財源内訳	R元年度 支出済額 2,683 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	2,683 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	4.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	4.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	47,573	54,556	50,204	38,581			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,016	54,127	50,743	41,558			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	2,611	5,794	2,562	2,683			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	43,405	48,333	48,181	38,875			
	①職員給与合計(常勤)	40,955	46,095	45,835	36,564			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,450	2,238	2,346	2,311			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,557	429	-539	-2,977			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	1,557	429	-539	-2,977				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	111.91	425,105	127.62	427,501	116.94	429,317	89.09	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		行財政改革・行政評価等の管理を行っているため、指標名の設定はできないが、行政運営の効率化及び市民サービスの質的向上に寄与している。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革2020実行プラン及び見直し検討対象事業の着実な実施 令和3年度から始まる新たな行財政改革の策定及び個別課題の設定
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革2020実行プラン及び見直し検討対象事業の継続的な進捗管理 行財政改革2020の取組の検証を行うとともに，藤沢市行財政改革協議会・市議会「行政改革等特別委員会」・パブリックコメント・庁内会議において新たな行財政改革の考え方等について意見聴取を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	行財政改革等を推進し，限られた財源を効率的かつ効果的に活用して行政運営の維持・向上と市民サービスの質的向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	行財政改革2020基本方針に基づく取組を推進するとともに，行財政改革2020実行プランや見直し検討対象事業の進捗管理を着実に進行。 また，令和3年度から始まる新たな行財政改革の策定準備を行い，持続可能な行政運営に向けた取組を推進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	行財政改革協議会に関する事	無	無	3	
2	行財政改革推進本部会議に関する事	無	無		
3	行財政改革に係る進捗管理に関する事	無	無		
4	行政改革等特別委員会	無	無		3
5	事務事業評価に関する事	無	有	1	3
6	外部評価に関する事	無	有	3	3
7	指定管理者制度の運用に関する事	無	無		
8	指定管理者の決定に係る調整に関する事	無	無	3	
9	第三者評価制度の運用に関する事	有	有	3	
10	出資団体改革に関する事	無	無		
11	出資団体の各種調査及び団体との調整に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2020/7/10
----	-----	----	------	-----	-----------